

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仙田 貞雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 財務部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03 - 5437 - 8031

【事務連絡者氏名】 財務部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	226,208	231,072	473,274
経常利益	(百万円)	14,853	6,056	21,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,811	2,599	17,237
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,471	6,791	40,097
純資産額	(百万円)	177,691	210,020	207,106
総資産額	(百万円)	512,582	519,934	538,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.93	4.55	30.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.9	38.5	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,743	25,421	37,245
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,238	9,326	26,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,495	14,813	12,814
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	12,065	16,118	15,926

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	10.77	2.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累
計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外の景気減速による輸出の伸び悩みや個人消費等の一部に弱さが見られるものの、円安や原油価格の下落を背景に企業業績は堅調に推移する等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国の景気減速や資源価格の下落に伴う新興国経済の低迷等により、世界経済の下振れリスクが懸念され、先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの売上高は、第2四半期に入り非鉄金属価格が下落したものの、円安の影響により国内の亜鉛価格は上昇したことや北米市場において自動車用機能部品の需要が堅調に推移したこと等の影響により、前年同期比48億円（2.2%）増加の2,310億円となりました。

損益面では、円安効果による好転要因があったものの、非鉄金属価格の下落に伴うたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）等により、営業利益は前年同期比90億円（62.1%）減少の55億円となり、経常利益は前年同期比87億円（59.2%）減少の60億円となりました。

また、特別損益および税金費用、並びに非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比82億円（76.0%）減少の25億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機能材料

液晶パネル向け薄膜材料等の需要は堅調に推移しましたが、電池材料や電解銅箔は主要顧客の生産調整等により需要が低迷したことから、当セグメントの売上高は前年同期比41億円（5.4%）減少の735億円となりました。加えて、インジウム価格の下落に伴う薄膜材料の在庫要因やマレーシアリングット安の進行に伴う一過性の損失等の影響により、経常損益は79億円減少し1億円の損失となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第2四半期連結累計期間の生産量15千t）

金属

円安の影響等により、当セグメントの売上高は前年同期比62億円（9.9%）増加の699億円となりました。経常利益は、円安効果による好転要因があるものの、第2四半期に入り亜鉛価格の急落に伴う在庫要因の影響等があったことから16億円（32.8%）減少の32億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量104千t < 共同製錬については当社シェア分 >）

鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量33千t）

自動車機器

ドアロック等の自動車用機能部品の需要は、米国経済の回復基調を背景に北米市場において堅調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比38億円（7.6%）増加の551億円、経常利益は、前年同期並みの20億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第2四半期連結累計期間の生産金額487億円）

関連

エンジニアリング事業の完成工事高が減少したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比61億円（10.5%）減少の518億円となりましたが、経常利益は、その他各種製品の需要が総じて堅調に推移したことから、前年同期並みの12億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益62億円に、減価償却費123億円、たな卸資産の減少32億円、売上債権の減少125億円等の増加要因と、仕入債務の減少72億円、法人税等の支払い138億円等の減少要因を差し引いた結果、254億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出110億円等により、93億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少40億円及び長期借入金の返済による支出36億円等により、148億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億円増加の161億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,176百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	572,966,166	572,966,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		572,966		42,129		22,557

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,735	7.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	35,597	6.21
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	33,660	5.87
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	21,009	3.66
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	11,919	2.08
CBNY - ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	10,608	1.85
J.P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株 式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京 ビルディング)	8,730	1.52
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	7,884	1.37
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	7,379	1.28
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	5,986	1.04
計		184,508	32.20

(注) 1. 平成27年8月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成27年8月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	46,525	8.12
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	903	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,381	1.11
計		53,809	9.39

2. 平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者が平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	34,111	5.95
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	10,878	1.90
計		44,989	7.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,852,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,853,000	569,853	
単元未満株式	普通株式 1,261,166		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166		
総株主の議決権		569,853	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	1,852,000		1,852,000	0.32
計		1,852,000		1,852,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,404	16,301
受取手形及び売掛金	92,359	79,054
商品及び製品	27,035	25,939
仕掛品	30,754	28,124
原材料及び貯蔵品	34,683	34,554
繰延税金資産	5,451	3,793
その他	14,627	17,693
貸倒引当金	162	139
流動資産合計	221,153	205,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,995	165,776
減価償却累計額	108,825	110,493
建物及び構築物(純額)	54,170	55,282
機械装置及び運搬具	329,644	328,873
減価償却累計額	274,499	275,836
機械装置及び運搬具(純額)	55,145	53,036
鉱業用地	512	509
減価償却累計額	236	235
鉱業用地(純額)	275	274
土地	33,744	33,744
建設仮勘定	9,383	6,623
その他	56,198	57,531
減価償却累計額	44,858	46,075
その他(純額)	11,339	11,456
有形固定資産合計	164,058	160,417
無形固定資産	4,467	4,014
投資その他の資産		
投資有価証券	136,679	138,169
長期貸付金	550	538
繰延税金資産	2,268	2,157
退職給付に係る資産	4,071	4,581
その他	4 5,814	4 5,119
貸倒引当金	416	387
投資その他の資産合計	148,967	150,180
固定資産合計	317,492	314,612
資産合計	538,646	519,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,382	37,655
短期借入金	57,896	54,637
コマーシャル・ペーパー	4,000	
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,322	2,366
繰延税金負債	24	11
引当金	6,560	6,187
その他	28,445	27,823
流動負債合計	155,631	138,680
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	88,494	84,358
繰延税金負債	5,917	5,474
引当金	2,450	2,746
退職給付に係る負債	23,234	23,196
資産除去債務	3,018	2,857
その他	2,793	2,599
固定負債合計	175,907	171,232
負債合計	331,539	309,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	106,908	105,912
自己株式	601	604
株主資本合計	170,994	169,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	2,357
繰延ヘッジ損益	1,032	3,121
為替換算調整勘定	24,719	24,807
退職給付に係る調整累計額	308	258
その他の包括利益累計額合計	25,992	30,027
非支配株主持分	10,120	9,998
純資産合計	207,106	210,020
負債純資産合計	538,646	519,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	226,208	231,072
売上原価	188,923	202,075
売上総利益	37,285	28,997
販売費及び一般管理費	22,764	23,496
営業利益	14,521	5,501
営業外収益		
受取利息	89	136
受取配当金	708	797
持分法による投資利益	501	1,028
不動産賃貸料	474	353
その他	357	389
営業外収益合計	2,131	2,704
営業外費用		
支払利息	1,038	883
為替差損	20	654
その他	740	612
営業外費用合計	1,798	2,149
経常利益	14,853	6,056
特別利益		
固定資産売却益	60	48
投資有価証券売却益		321
持分変動利益		278
関税還付金		318
その他	481	318
特別利益合計	541	1,286
特別損失		
固定資産売却損	22	16
固定資産除却損	513	453
環境対策費用	43	505
その他	841	146
特別損失合計	1,420	1,121
税金等調整前四半期純利益	13,975	6,221
法人税、住民税及び事業税	3,195	3,495
法人税等調整額	221	164
法人税等合計	2,974	3,330
四半期純利益	11,000	2,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	290
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,811	2,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	11,000	2,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	251
繰延ヘッジ損益	1,859	3,878
為替換算調整勘定	163	1,647
退職給付に係る調整額	74	36
持分法適用会社に対する持分相当額	868	1,886
その他の包括利益合計	528	3,901
四半期包括利益	10,471	6,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,392	6,634
非支配株主に係る四半期包括利益	79	157

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,975	6,221
減価償却費	12,059	12,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	208	324
受取利息及び受取配当金	797	933
支払利息	1,038	883
為替差損益(は益)	108	1,855
持分法による投資損益(は益)	501	1,028
固定資産売却損益(は益)	37	32
固定資産除却損	513	453
売上債権の増減額(は増加)	2,285	12,524
たな卸資産の増減額(は増加)	8,527	3,263
仕入債務の増減額(は減少)	682	7,288
その他	3,779	1,036
小計	10,908	28,920
利息及び配当金の受取額	797	928
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,241	417
利息の支払額	1,029	885
法人税等の支払額	2,220	3,846
その他	954	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,743	25,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,511	11,034
有形固定資産の売却による収入	75	250
無形固定資産の取得による支出	147	148
投資有価証券の取得による支出	29	3
関係会社の整理による収入		606
投資有価証券の売却による収入	0	782
短期貸付金の増減額(は増加)	103	212
長期貸付けによる支出	81	8
長期貸付金の回収による収入	13	20
その他	660	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,238	9,326

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,275	5,322
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	4,500	4,000
長期借入れによる収入	3,900	2,278
長期借入金の返済による支出	4,399	3,616
リース債務の返済による支出	247	377
配当金の支払額	2,284	3,426
非支配株主への配当金の支払額	214	399
その他	25	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,495	14,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	1,096
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,964	185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	742	6
現金及び現金同等物の期首残高	15,288	15,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,065	16,118

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった三井華陽汽車配件有限公司の持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
パンパシフィック・銅(株)	62,562百万円	パンパシフィック・銅(株)	62,619百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	42,548	SCM Minera Lumina Copper Chile	40,300
Caserones Finance Netherlands B.V.	9,013	Caserones Finance Netherlands B.V.	8,817
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,750	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,550
従業員	526	従業員	495
その他 5社	162	その他 6社	183
計	116,562	計	113,967

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
買戻義務	623百万円	687百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	368百万円	371百万円
受取手形裏書譲渡高	41	

4. 訴訟事項

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、岐阜地方裁判所に提訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成26年6月27日に同裁判所より損害賠償金343百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。

当社は、当該判決に対して、平成26年7月10日付で名古屋高等裁判所へ控訴しております。

なお、当該判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成26年7月7日付で損害賠償金及び遅延損害金を原告側へ仮払いしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃諸掛	4,451百万円	4,506百万円
給料	4,501	4,452
賞与引当金繰入額	1,434	1,502
退職給付費用	351	299
役員退職慰労引当金繰入額	102	79

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,067百万円	16,301百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	182
現金及び現金同等物	12,065	16,118

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	74,779	56,051	51,239	43,283	225,354	854	226,208
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,977	7,613	10	14,626	25,227	25,227	
計	77,757	63,664	51,249	57,909	250,581	24,372	226,208
セグメント利益	7,783	4,891	1,968	1,194	15,838	984	14,853

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	70,558	63,687	55,130	40,460	229,837	1,235	231,072
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,009	6,267		11,345	20,623	20,623	
計	73,568	69,955	55,130	51,806	250,461	19,388	231,072
セグメント利益 又は損失()	177	3,287	2,006	1,221	6,339	282	6,056

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円93銭	4円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,811	2,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,811	2,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,131	571,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。